

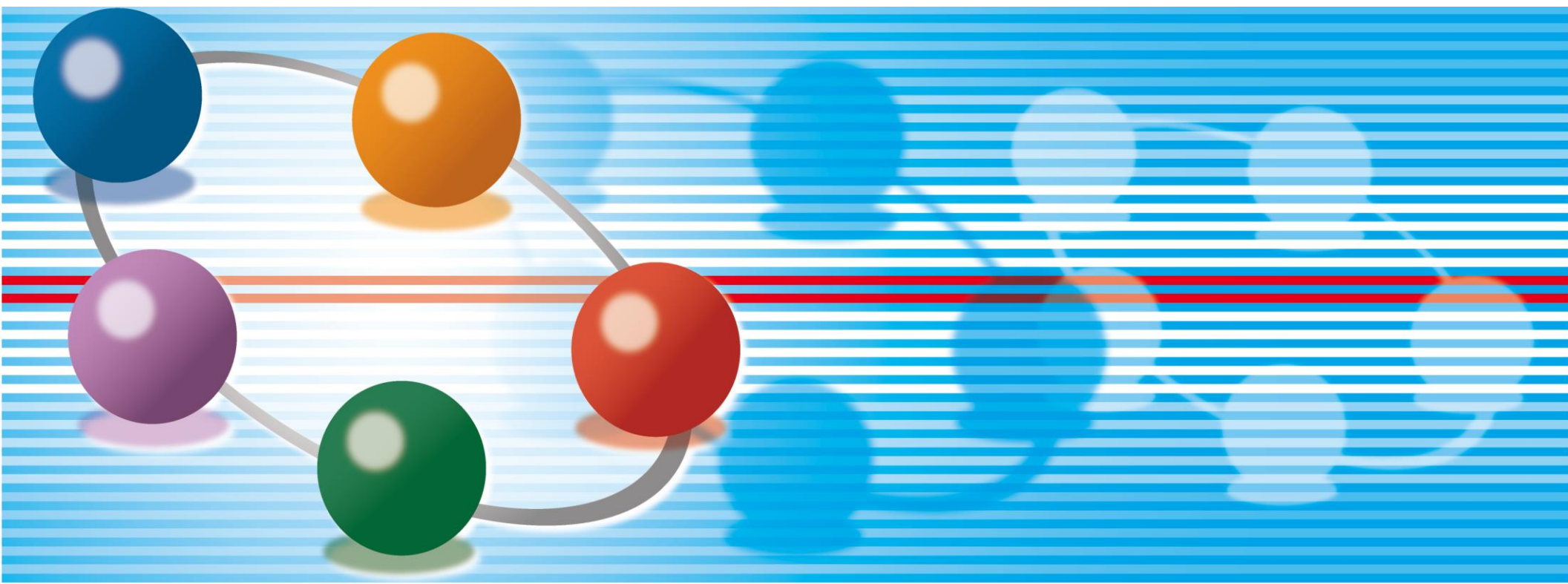


株式会社カワタ

2020年3月期第2四半期 決算説明会資料

2019年11月20日

(証券コード 6292 東証第1部)



目次

I . 会社概要		2
II . 決算実績・業績予想		11
III . 経営戦略		25
Appendix. I		35
Appendix. II		40



I . 会社概要



1. 会社概要

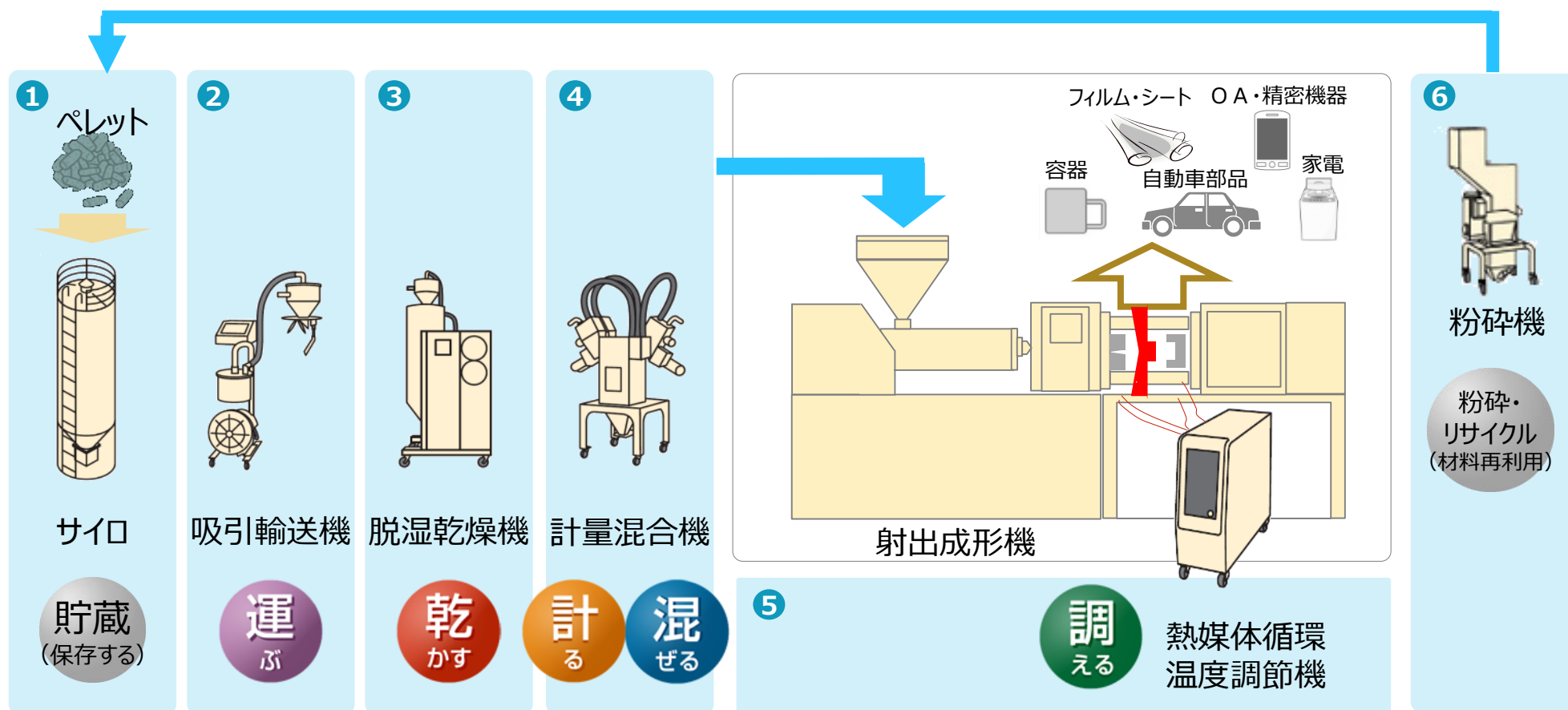
会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亘	
売上高	24,576百万円（2019年3月期、連結）	
経常利益	2,323百万円（ 〃 ）	
（親会社）当期純利益	1,676百万円（ 〃 ）	
資本金	977百万円（2019年3月末現在）	
従業員数	835名（2019年3月期、連結）	
子会社数	16社（国内4社、海外12社） （2019年3月末現在）	



三田（さんだ）工場（兵庫県）

2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供



2. 事業内容：射出成形機用システム/押出成形機用システム

射出成形システム



原料貯蔵装置
サイロ



吸引輸送機 オートローダー



質量計量混合機
オートカラーリミテッド



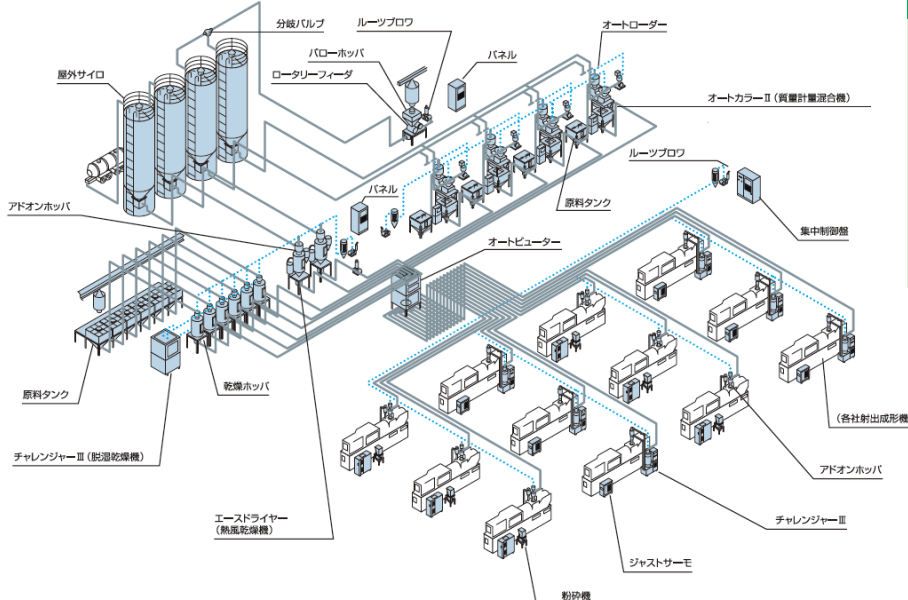
脱湿乾燥機 チャレンジャーⅢ



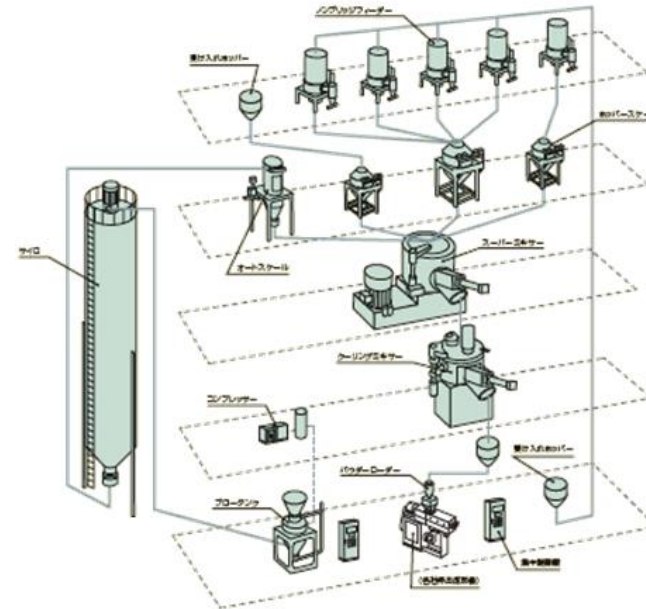
熱媒体循環温度調節機 ジャストサーモ



**低速粉碎機
Gマスター**



押出成形システム



原料貯蔵装置
サイロ



粉粒体輸送計量機 オートスケール



粉粒体計量機 ホッパースケール



**粉粒体供給機
ノンブリッジフィーダー**



高速流動混合機 スーパーミキサー



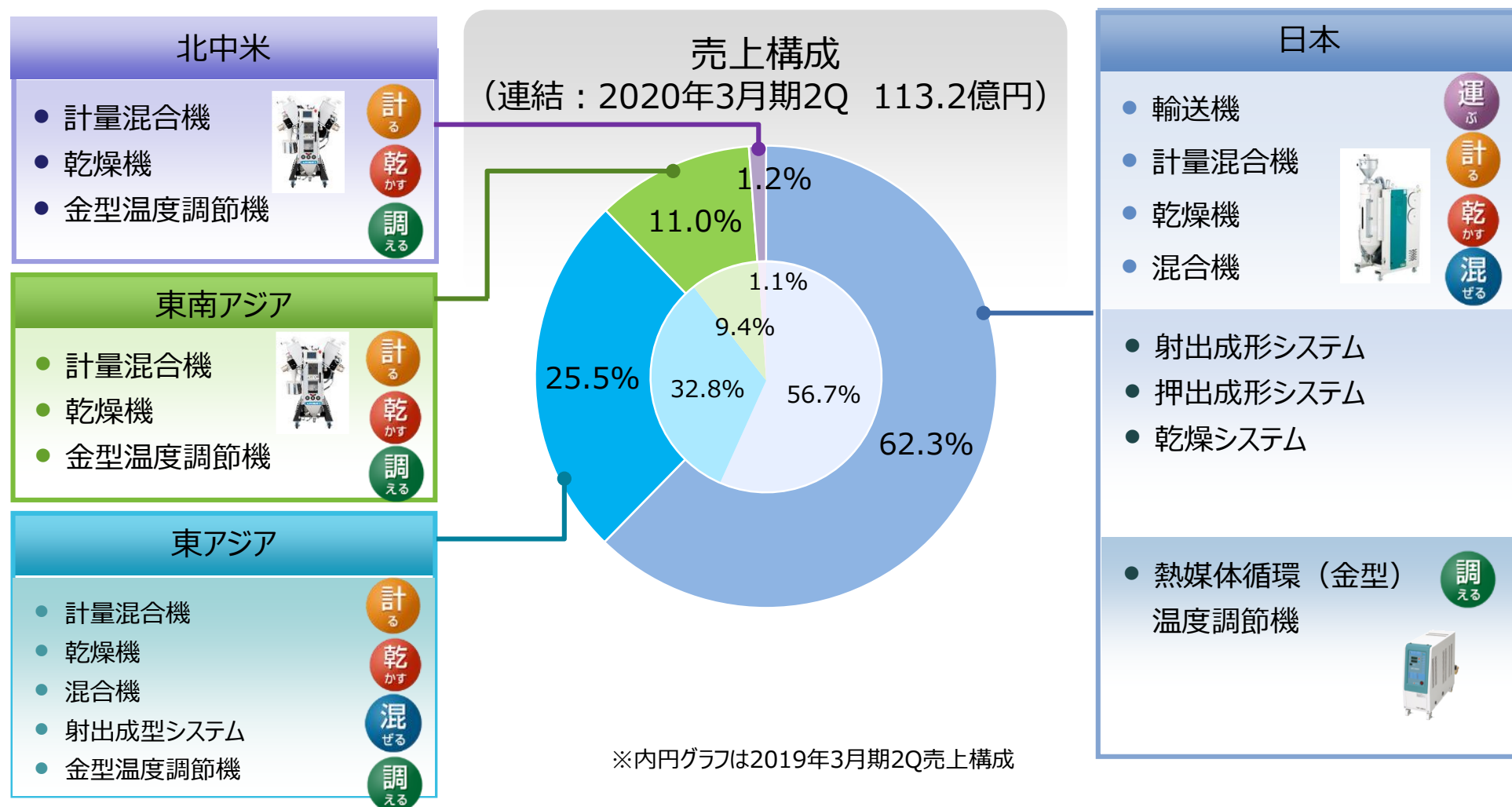
冷却混合機
クーリングミキサー



熱媒体循環温度調節機 ジャストサーモ

3. 売上構成

- 日本は売上高が微増であったが他の地域セグメントが落ち込んだことから構成比率を伸ばした。東アジアは大幅減となり構成比率も大きく下げた。東南アジアは堅調に推移したことで構成比率も向上した。北中米は、概ね横這いであった。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比それぞれ、日本5.6%増、東アジア7.3%減、東南アジア1.6%増、北中米0.1%増となった。



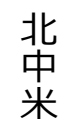
- **世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備**



- 

- 

- 東南アジア

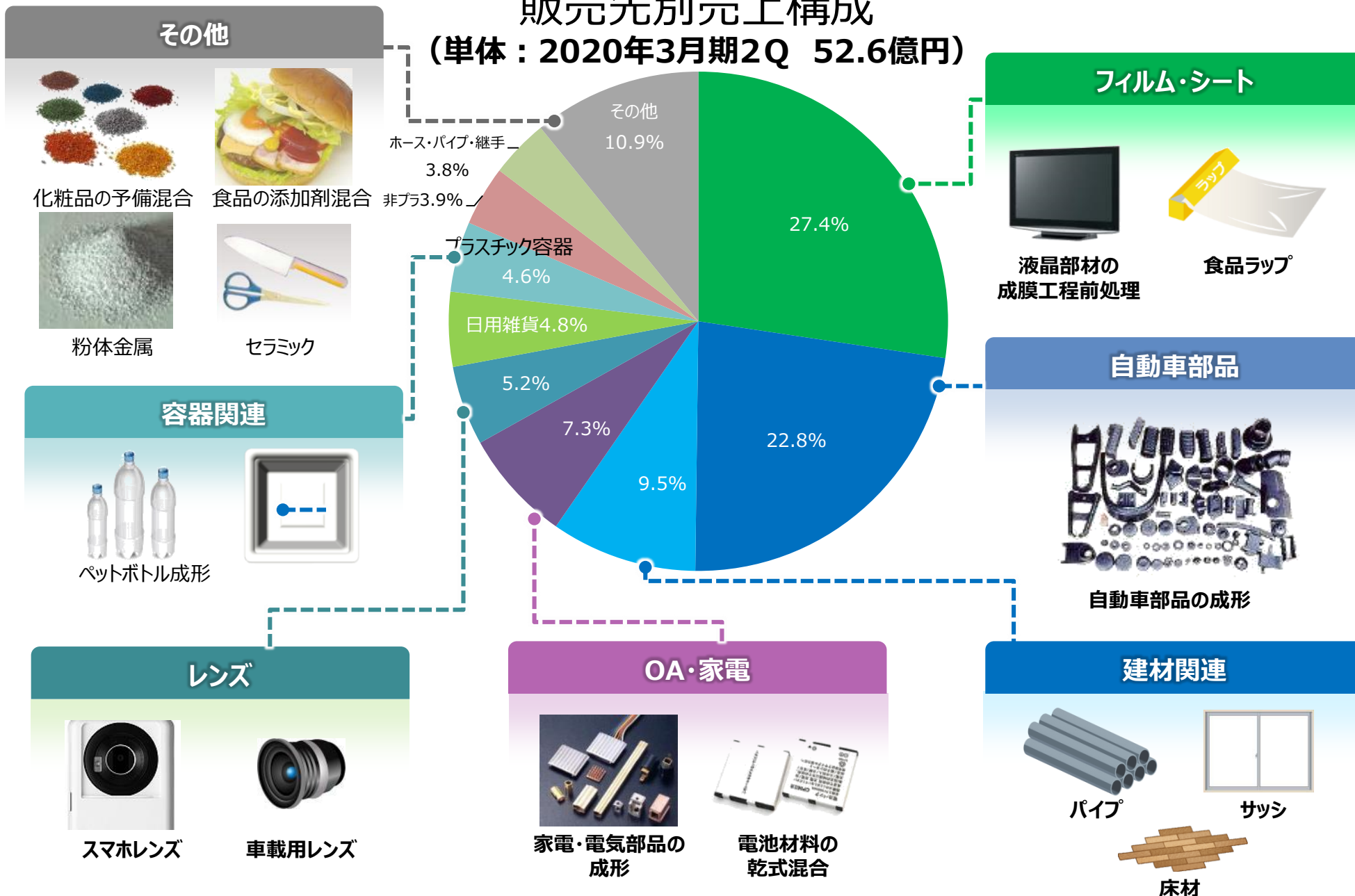


- 

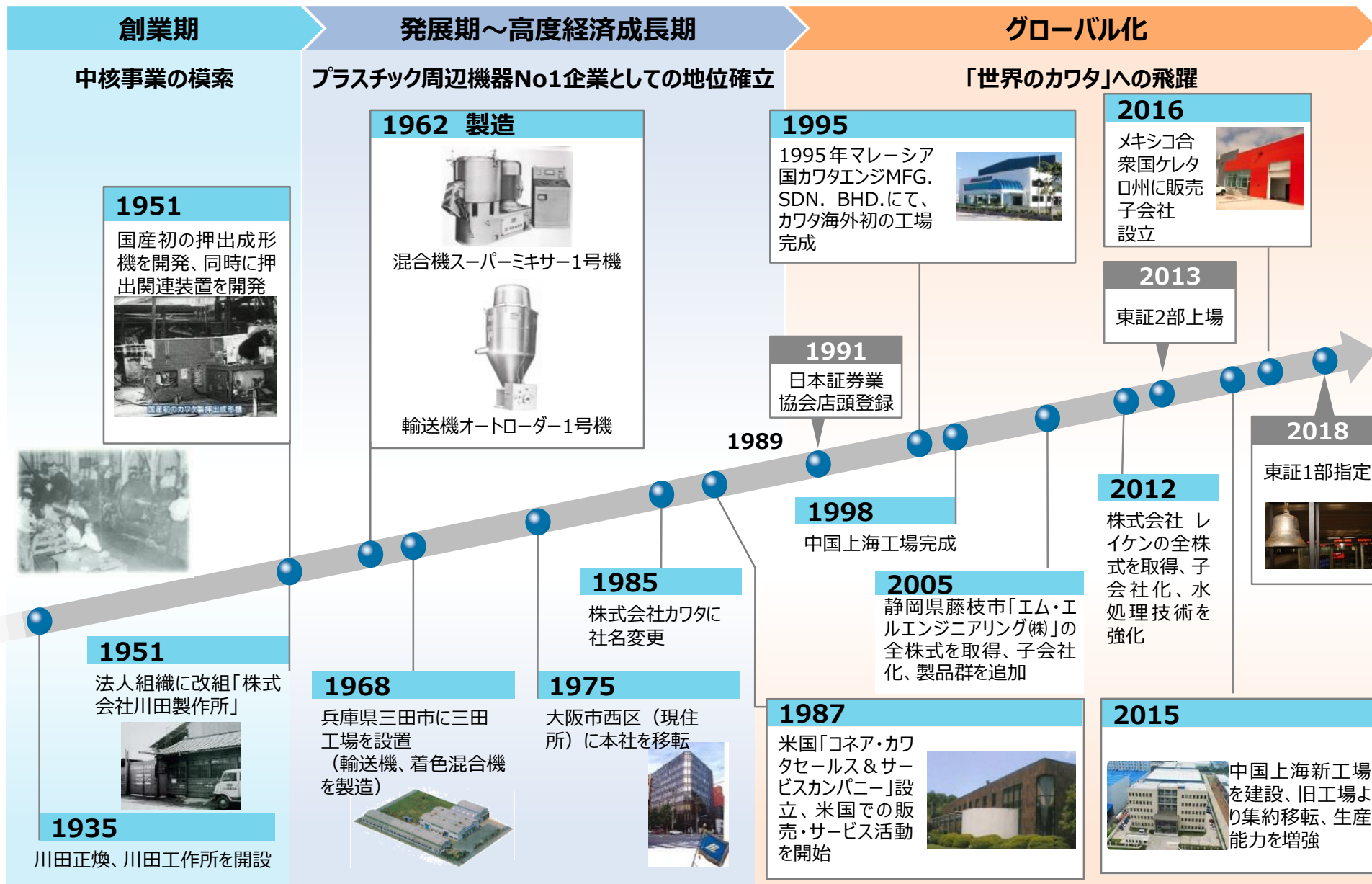
- 7

5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成
(単体：2020年3月期2Q 52.6億円)



6. 会社沿革



7. カワタグループ概要

- 国内外に16社の子会社



日 本



株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

株式会社 カンゲン

水関連機器の製造、販売

東アジア



川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

冷研（上海）貿易有限公司

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



川田国際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア



カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

レイケンタイランドCO., LTD.

水関連機器の製造及び販売



カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

（2020年1月 設立予定）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米



カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



Ⅱ. 決算実績・業績予想



1. 決算概要総括

①売上・利益の概要

市場環境

国内

- 世界経済の景気減速の影響を受け、生産や設備投資には足踏みがみられ、大型台風による自然災害も重なり、不透明な状況。製造業の機械受注統計も減少傾向

海外

- 米中貿易摩擦の長期化、中東の政治情勢等の影響並びに英国のEU離脱問題等により、先行きは不透明な状況
- 新興国の経済成長率も、拡大テンポが緩やかに

売上面

連結売上高
11,325百万円
(前年比▲5.2%)

国内

- フィルム・シート関連業界からの大型案件があったものの、国内プラスチック関連の製造業の設備投資には足踏みが見られた。また、世界経済の景気減速の影響を受け、海外向けの電子部品関連の輸出案件も、前年同期に比べて低調な推移

海外

- 米中貿易摩擦の長期化の影響により、東アジア、とりわけ中国国内における景気の減速感が強まるとともに、電気自動車（EV）市場も一服感が見られた
- フィリピン、ベトナムは好調を維持。インドネシア、タイの国内需要は堅調に推移

利益面（費用面）

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに前年同期を下回る

営業利益
931百万円
(前年比▲21.2%)

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下（31.1→29.0%）に伴い、売上総利益が前年同期比435百万円減少
- 売上高減少に伴う運賃・梱包費の減少および国内、海外における人件費（賞与）の減少等により、販売費および一般管理費は前年同期比184百万円減少

（親会社）当期純利益
587百万円
(前年比▲32.5%)

- 営業外損益全体△18百万円（前年同期32百万円）、特別損益全体+1百万円（前年同期△1百万円）
- 法人税等合計306百万円（前年同期332百万円）

1. 決算概要総括

②経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

- 日本 : 生産や設備投資の足踏み状態を受け、自動車関連、電子部品関連、食品容器、物流関連、建築土木関連等、各種分野での投資案件は、前年同期に比べるとやや低調な推移
- 東アジア : 中国における電気自動車（E V）市場の減速影響を受け、E V向けの電池にも一服感が見られるが、スマホや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連投資は底堅く推移
- 東南アジア : フィリピン、ベトナムでは日系企業の投資案件は好調。インドネシア、タイも、自動車販売をはじめ国内需要は堅調に推移
- 北中米 : 米国、メキシコともに先行き不透明感が強い。メキシコにおいては潜在的な需要は期待できるものの、米国の輸入制限措置、移民問題等の懸念が継続し、自動車関連の日系企業の投資意欲もやや減速気味

利益の状況

- 業績連動部分の費用削減に努めたものの、売上高の減少並びに量産効果の低下による売上総利益の減少に加え、為替の影響により為替差損（前年同期は為替差益）計上となったことにより、前年同期を下回る結果となる

キャッシュ・フローの状況

- 受注高、売上高の減少に伴い、経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）の減少に加え、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローはプラスを継続
- 米中貿易摩擦等の影響に伴う受注減少及び下半期以降における営業活動強化等の取組みを踏まえ、海外拠点において、手元流動性を高めるため短期借入額を増額したことにより、財務キャッシュフロー総額としては、若干プラスとなった。引続き棚卸資産の削減、売掛金の早期回収等を進め、キャッシュフローの更なる改善に努める

特記事項

- 2019年度のQ1及びQ2の受注状況は、米中貿易摩擦の長期化の影響や、自動車メーカーが次年度以降にモデルチェンジを計画していることから世界的に自動車メーカー及び自動車部品メーカーが生産調整を行う動きが見られ、主に東アジアでは2017年前半のレベルまで落ち込み底打ちが見えない状態である
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの出荷は、連結全体の約1～2割程度と推定しており、車載用リチウム電池の生産設備に対する投資は調整局面を迎え、長期化の懸念もあるが、中国政府による2025年の販売台数目標（700万台）には変更がないことから、当期中の影響は未知数であるものの、最終的な達成に向け、一定数の拡大はあるものと予想する
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する

2. 2020年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	11,948	100.0	32.6	11,325	100.0	▲5.2	■ 東アジアを除く各セグメントでは増加したものの、中国における景気減速、E V市場の一服が大きく影響し、総額としては減少
売上総利益	3,718	31.1	41.3	3,283	29.0	▲11.7	■ 売上高の減少並びに量産効果の低下による売上総利益率の低下（31.1→29.0）
販売費及び一般管理費	2,535	21.2	14.1	2,351	20.8	▲7.3	■ 売上高の減少に伴う変動費（運賃・梱包費）の減少 ■ 業績連動部分の人件費（賞与）の減少
営業利益	1,182	9.9	188.7	931	8.2	▲21.2	
経常利益	1,215	10.2	220.0	912	8.1	▲24.9	■ 為替差損益（▲は差損）52→▲40
（親会社） 当期純利益	870	7.3	307.3	587	5.2	▲32.5	■ 法人税等合計（332→306） （中国の生産子会社における還付84含む）
減価償却費	147	-	2.4	150	-	2.2	
設備投資額	72	-	▲54.5	118	-	64.3	■ 2019/9期：中国の生産子会社における生産設備増強 40 国内工場及び営業所における設備改修 8 研究開発用等の分析・測定工具 19

2. 2020年3月期第2四半期決算実績

②セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	7,387	56.8	23.9	7,500	62.3	1.5	■ 海外向けの電子部品関連の輸出案件は、前年同期に比べ低調な推移 ■ 国内製造業の設備投資も足踏み状態
東アジア	4,260	32.8	61.2	3,065	25.5	▲28.0	■ 米中貿易摩擦の長期化の影響により、とりわけ中国国内における景気の減速感が強まる ■ 電気自動車（EV）市場も一服状態
東南アジア	1,221	9.4	30.1	1,325	11.0	8.5	■ フィリピン、ベトナムの日系企業の投資案件好調 ■ インドネシア、タイの国内需要も堅調に推移
北中米	136	1.1	▲28.7	143	1.2	4.4	■ 米国では営業活動を本格的に開始 ● メキシコでは米国の輸入制限措置等の懸念が継続し、日系企業の投資意欲もやや減速気味
(営業利益)	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	795	67.7	105.5	842	90.9	6.0	■ 東アジアを除く各セグメントでは売上高は増加 反面、東アジア（特に中国）においては、国内景気及びEV市場の影響を受け、売上高は減少 ■ セグメント間でバラツキはあるものの、売上総利益率についても売上高の減少に伴う量産効果の低下により、前年同期に比べて低下 ・全体：31.1%→29.0% ・日本：26.9%→26.6% ・東アジア：30.9%→27.3% ・東南アジア：31.9%→33.1% ・北中米：31.6%→25.6%
東アジア	296	25.3	331.7	▲22	▲2.4	-	
東南アジア	83	7.1	-	132	14.3	59.4	
北中米	0	0.0	-	▲26	▲2.8	-	

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2020年3月期第2四半期決算実績

③受注実績（連結）

（単位：百万円、％）

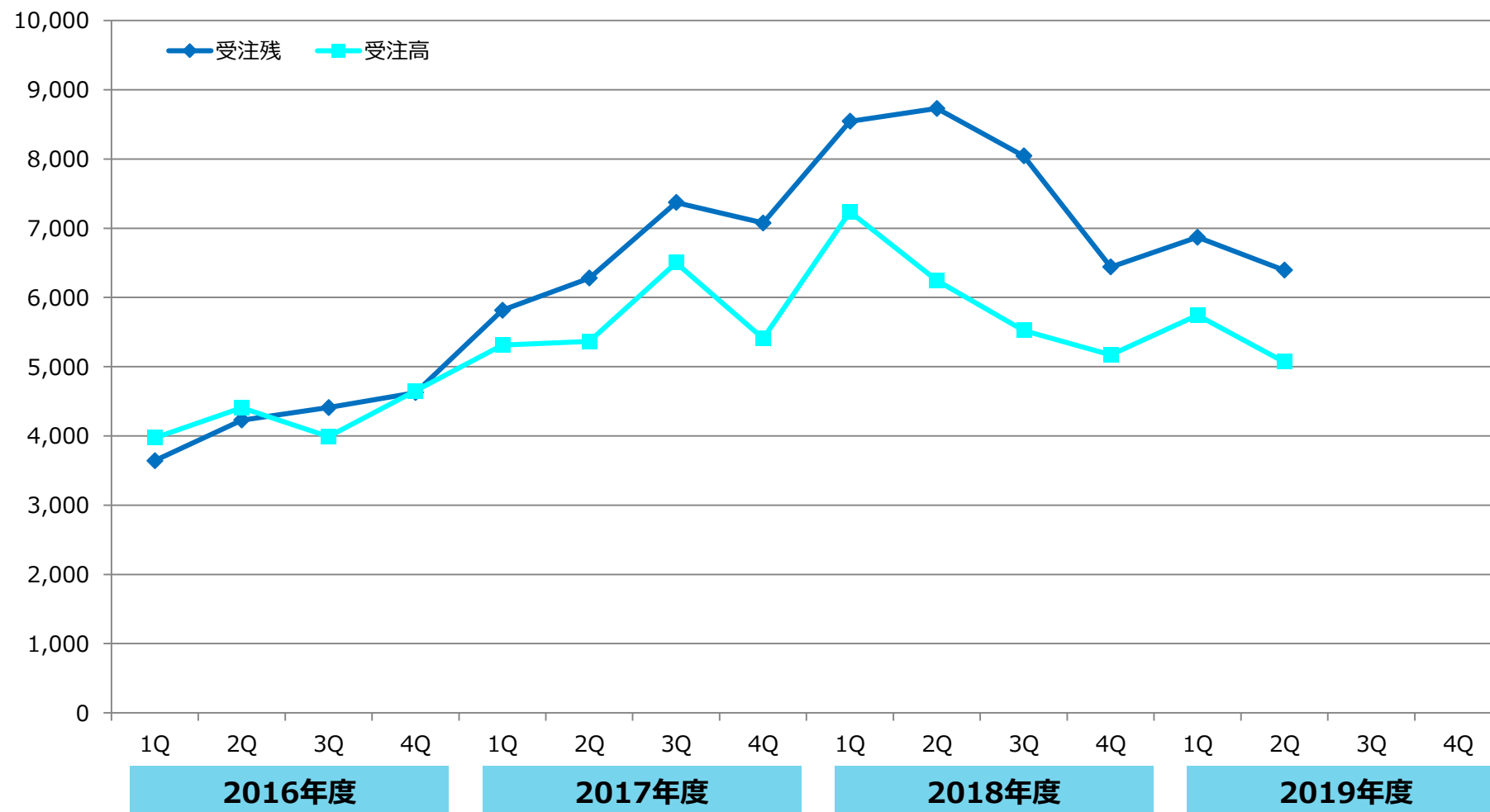
(受注高)	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	7,516	55.8	21.4	6,533	60.4	▲13.1	- 生産や設備投資に対する足踏み、世界経済の不透明感による輸出案件の低下 - 光学系部品関連投資は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化、国内景気の減速等のマイナス要因が大きく影響 - 自動車関連業界に生産調整の動きが見られ、設備投資に不透明感が見られる - 米国では営業活動を本格的に開始し、メキシコでは潜在的需要は期待できるものの、現状は先行き不透明感が強い
東アジア	4,403	32.7	22.7	3,098	28.7	▲29.6	
東南アジア	1,403	10.4	88.0	1,114	10.3	▲20.6	
北中米	156	1.2	4.3	66	0.6	▲57.2	
合計	13,479	100.0	26.2	10,812	100.0	▲19.8	
(受注残高)	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	4,814	55.1	36.7	3,779	59.1	▲21.5	セグメント合計では前期末と比べ、ほぼ横ばいの受注残高となったが、各セグメントとも、世界経済の不透明感に起因した設備投資への抑制から、前年同期と比較すると受注高が減少し、受注残高としても減少する結果となった
東アジア	3,222	36.9	42.1	2,147	33.6	▲33.4	
東南アジア	608	7.0	33.7	435	6.8	▲28.5	
北中米	84	1.0	144.9	32	0.5	▲61.8	
合計	8,729	100.0	39.0	6,394	100.0	▲26.7	

2. 2020年3月期第2四半期決算実績

④受注残・受注高の推移

- 2019年度のQ1及びQ2の受注状況は、米中貿易摩擦の長期化の影響や、自動車メーカーが次年度以降にモデルチェンジを計画していることから世界的に自動車メーカー及び自動車部品メーカーが生産調整を行う動きが見られ、主に東アジアでは2017年前半のレベルまで落ち込み底打ちが見えない状態である。

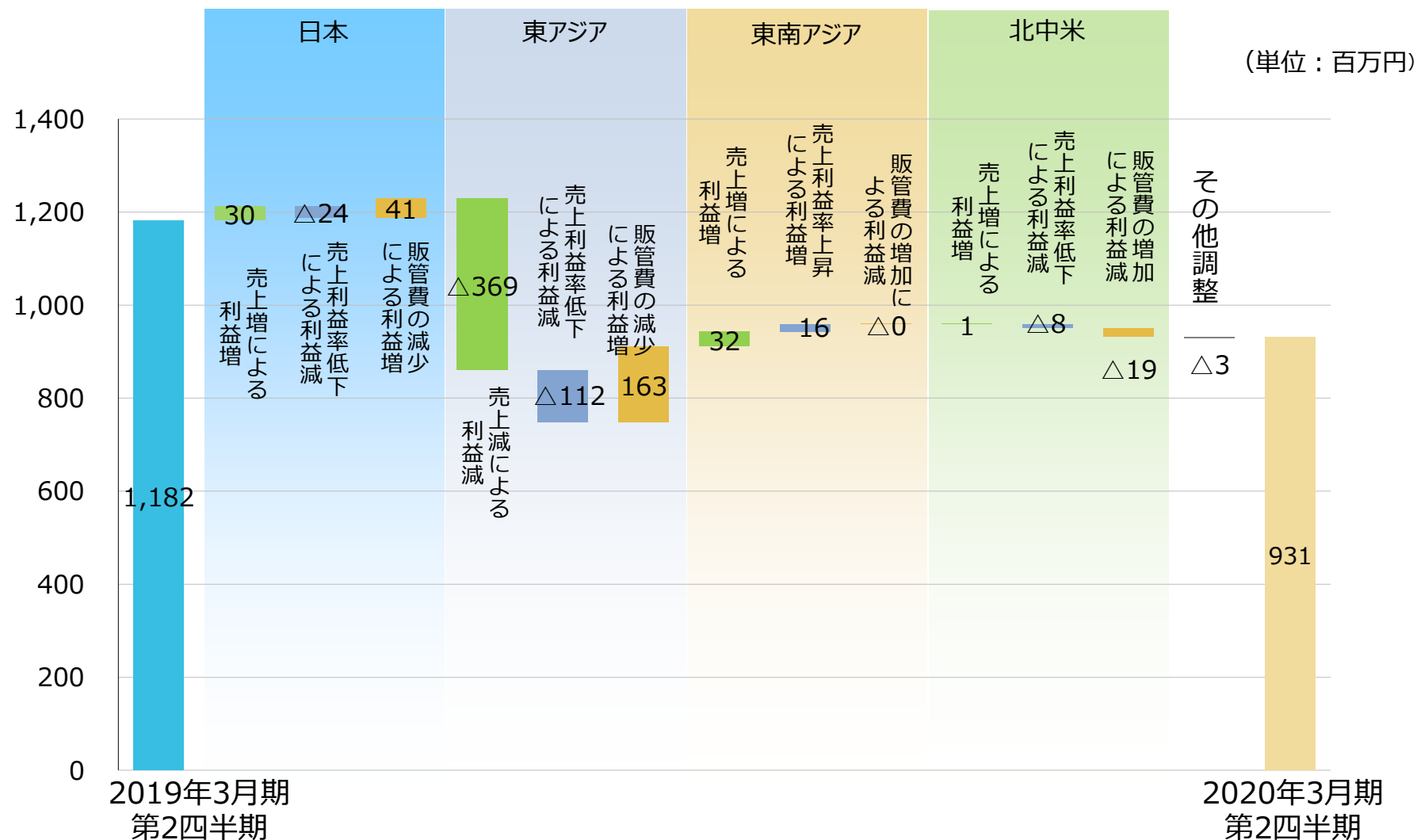
(単位：百万円)



2. 2020年3月期第2四半期決算実績

⑤ 営業利益増減要因（連結）

- 業績連動部分に係る販管費は削減したものの、東アジアにおける売上の減少幅が大きく、売上高全体の減少及び量産効果（売上総利益率）の低下にも繋がり、前年同期に対して減益となった



2. 2020年3月期第2四半期決算実績

⑥貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

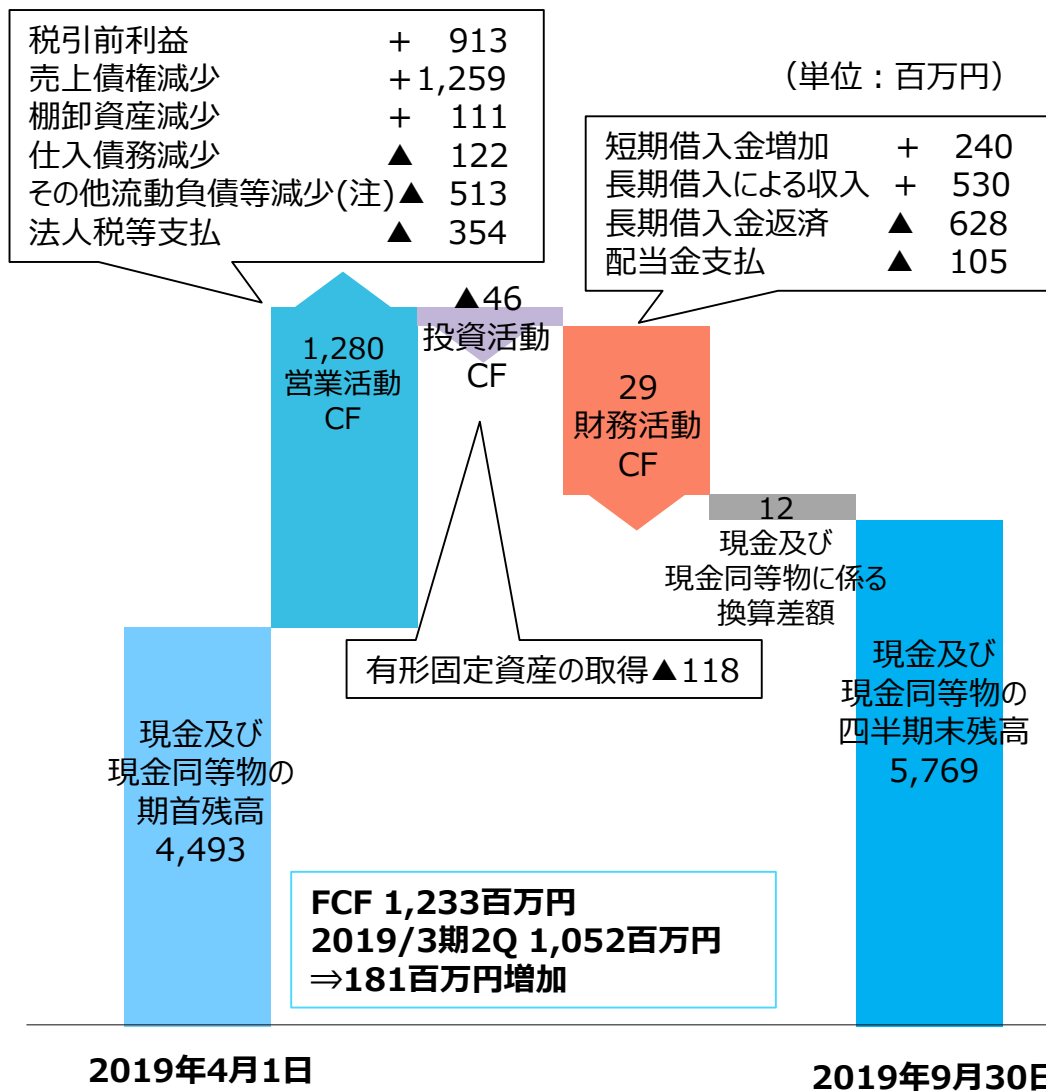
	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産	18,228	17,704	▲524	
現金及び預金	4,497	5,773	1,276	
受取手形及び売掛金	9,553	7,917	▲1,636	■ 売上高の減少によるもの
たな卸資産	3,726	3,561	▲165	■ 主に受注残高仕掛品の減少によるもの
固定資産	5,552	5,333	▲219	
有形固定資産	4,258	4,194	▲64	
無形固定資産	412	408	▲4	
投資その他の資産	881	730	▲151	
資産合計	23,781	23,037	▲743	
	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計	13,927	12,751	▲1,176	
(有利子負債残高)	6,464	6,560	96	
純資産合計	9,854	10,286	432	
負債純資産合計	23,781	23,037	▲743	

2. 2020年3月期第2四半期決算実績

⑦キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2019年3月期第2四半期の1,052百万円から181百万円増加

	2019年 3月期 第2四半期	2020年 3月期 第2四半期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,116	1,280	164
投資活動による キャッシュ・フロー	▲63	▲46	16
財務活動による キャッシュ・フロー	▲588	29	617
現金及び現金同等 物に係る換算差額	▲90	12	103
現金及び現金同等 物の増減額	373	1,276	902
現金及び現金同等 物の期首残高	4,391	4,493	102
現金及び現金同等 物の四半期末残高	4,765	5,769	1,004



(注)その他流動負債等減少の主な内訳
未払金の減少 ▲262 未払費用の減少 ▲174

3. 2020年3月期業績予想

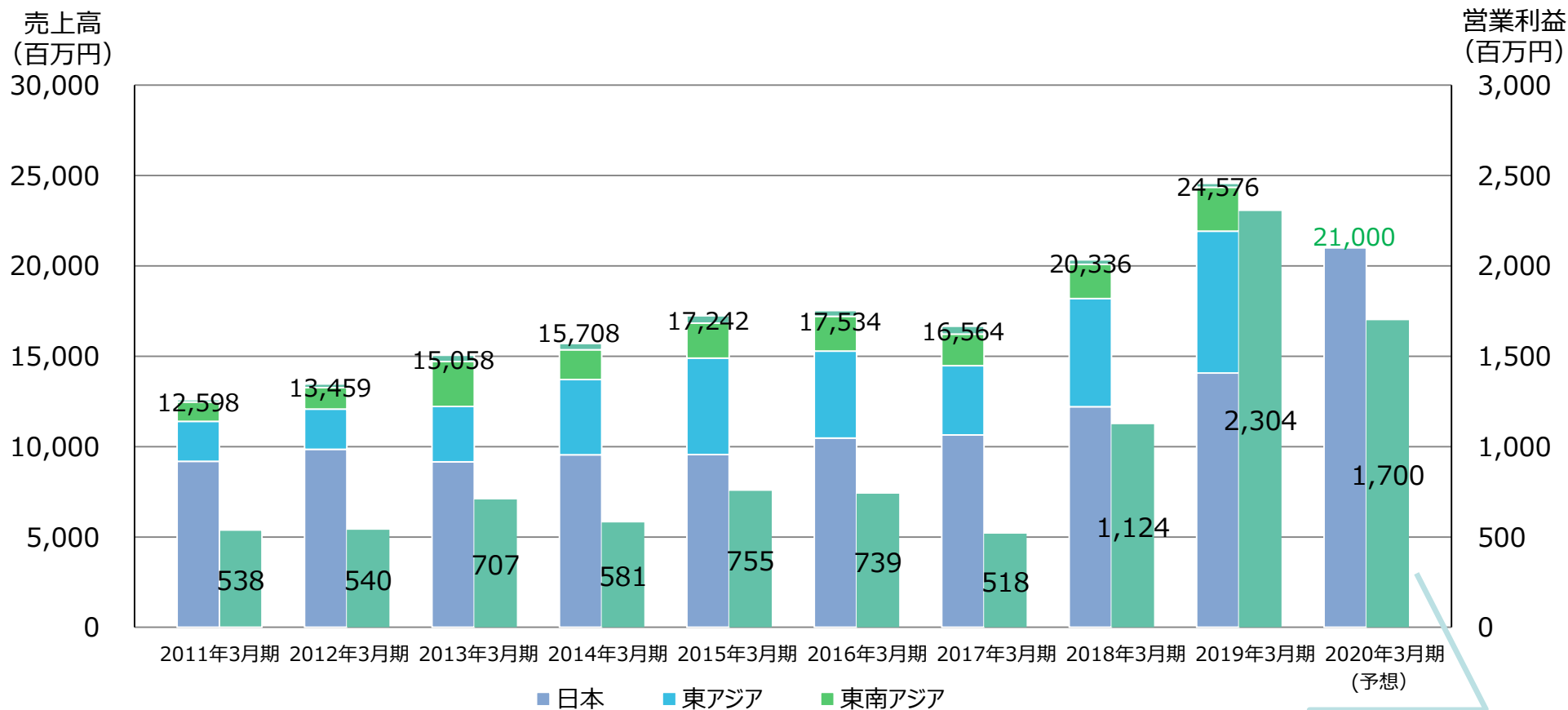
①連結業績推移

2020年
3月期
予想

連結売上高
21,000百万円
(前期比 ▲14.6%)

営業利益
1,700百万円
(前期比 ▲26.2%)

- 日本セグメントでの足元における製造業の設備投資の減少傾向の中、健闘している
- 東アジアセグメントでのEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、やや不透明な状況であり東南アジア、北中米セグメントは、自動車関連業界が減速傾向であり不透明な状況
- 景気の減速に加え、鋼材等の素材価格や運賃の上昇、海外における人件費増加等の懸念はあるが、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化による原価低減や諸経費の削減に努め、継続的な利益の確保の実施



営業利益

3. 2020年3月期業績予想

②損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2019年3月期			2020年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	24,576	100.0	20.8	21,000	100.0	▲14.6	■ 東アジアは貿易摩擦の影響による設備投資の減少傾向を受け調整局面
売上総利益	7,598	30.9	25.8	6,250	29.8	▲17.7	■ 適正な販売価格の維持 ■ 製造工程における更なる業務効率化による原価低減推進
販売費及び一般管理費	5,293	21.5	7.7	4,550	21.7	▲14.1	■ 海外における人件費増加等の懸念はあるが、固定費に含まれる業績連動部分の減少を見込む ■ 売上高減少に伴う変動費（運賃、梱包費）の減少
営業利益	2,304	9.4	104.9	1,700	8.1	▲26.2	
経常利益	2,323	9.5	125.7	1,650	7.9	▲29.0	
（親会社） 当期純利益	1,676	6.8	84.3	1,190	5.7	▲29.9	
減価償却費	297	—	▲1.6	300	—	0.9	
設備投資額	208	—	▲22.0	250	—	20.1	■ 生産設備、販促用資産の更新や整備を見込む

（想定為替レート 1ドル＝110.00円）

3. 2020年3月期業績予想

③セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	2019年3月期			2020年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	15,214	57.7	15.7	13,950	62.3	▲8.3	■ 国内製造業の設備投資は減少傾向
東アジア	8,433	32.0	30.9	5,900	26.3	▲30.0	■ EV関連投資の一巡、貿易摩擦等の長期化の影響による景気の減速を受け、不透明な状況
東南アジア	2,486	9.4	21.6	2,330	10.4	▲6.3	■ 自動車関連業界を中心に年度前半は好調であったが、年度後半の設備投資が減速傾向
北中米	242	0.9	▲8.8	220	1.0	▲9.4	■ 自動車関連業界を中心に顧客の掘り起こしを図る

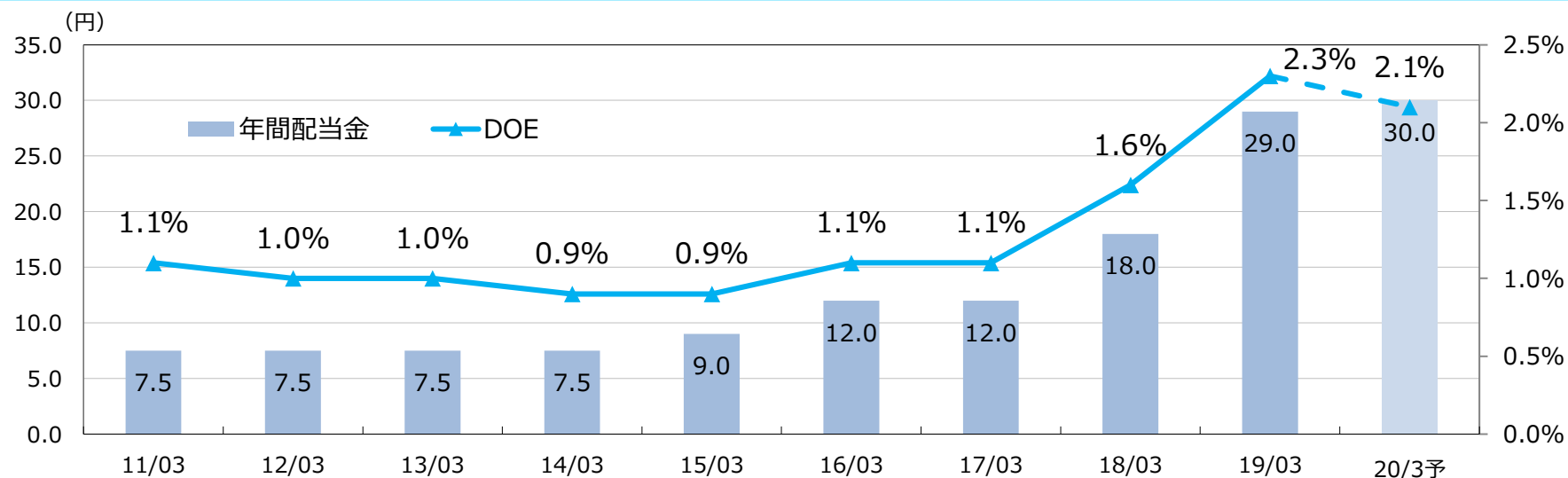
（注）構成比は連結調整額を除いて算出

4.配当政策

配当性向推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
3月31日	100株以上	QUOカード 500円相当分
	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分



Ⅲ. 経営戦略



1. 経営理念

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

知力

努力

協力

社是

創業以来の精神

- お客様や社会が求めているものを考えて、手助けとなる製品やサービスを提供する
- 経験や知識がなくても、将来性があるものには挑戦する
- 挑戦する時の実施スピードの速さ
- 従業員とともに歩んでいく経営姿勢

基本姿勢

KAWATA

経営理念

Step By Step Growth

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

2. 中期経営戦略

中長期的な経営戦略

事業環境認識

プラスチック成形加工業界＝国内外での激しい技術革新と品質・価格競争に直面

基本方針

- 生産拠点及び営業・サービス拠点相互の連携を強化し、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化
- 株主還元を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていく

新規市場への販売の拡大と 既存市場での利益率向上

- 日本での新規分野や高機能化対応
- 中国NEV/HVの拡大対応
- 東南アジア販売拡大／Q.C.D向上
- 北中米市場販売拡大
- サービス体制の強化/CSの向上

マーケットニーズへの対応

- 新素材への対応
- 自動車用部品／IT関連機器市場への対応
- 環境負荷低減、省エネ・省人化対応製品開発
- 顧客生産性向上に貢献
- 業界、地域ニーズへの対応

経営基盤の強化

- 人材のレベルUPによる企業力の向上
- ROE8%以上 DOE2.5%以上
- コンプライアンス意識徹底
- コーポレート・ガバナンスの実現

(1) プラスチック産業の動向

- ## 各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術

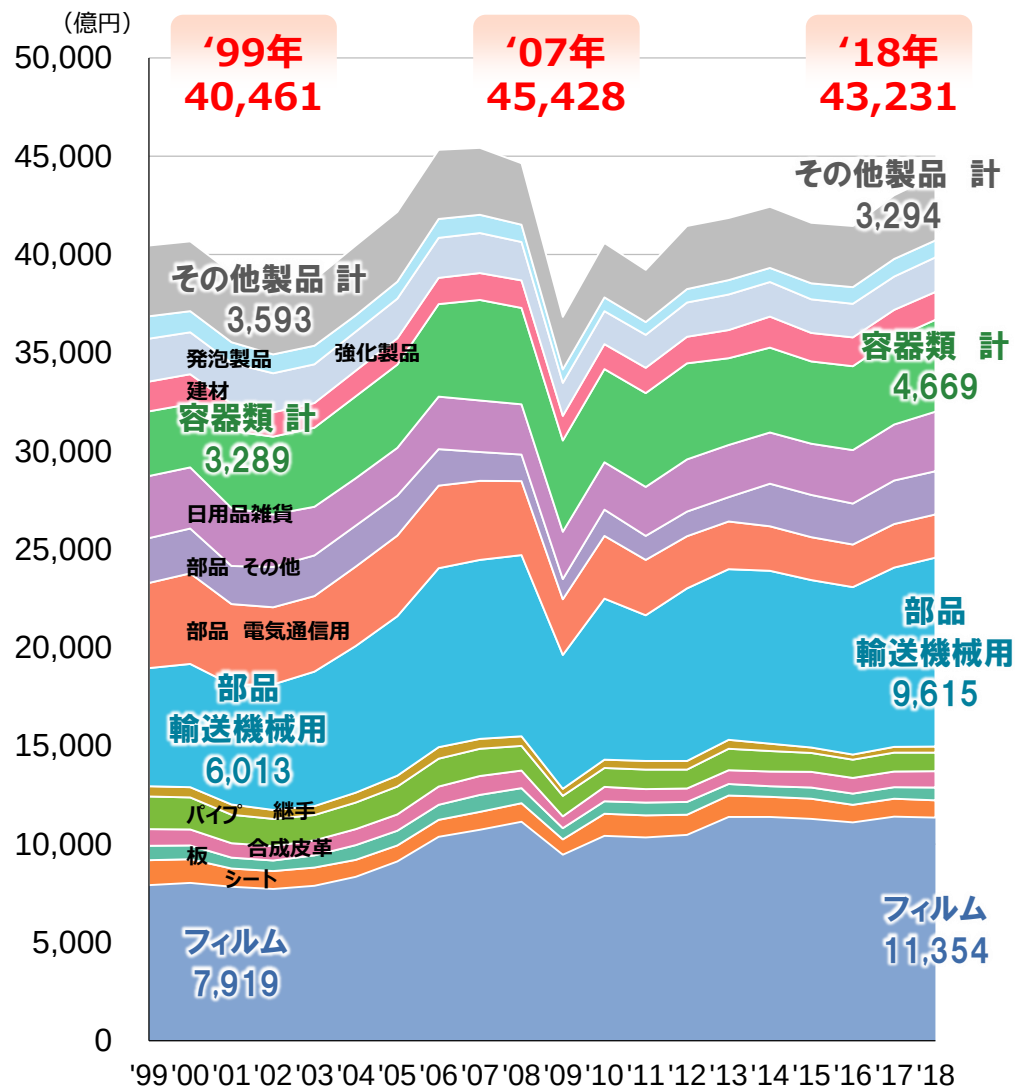


素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流～下流までを踏まえたシステム提案の必要性

3. 事業環境

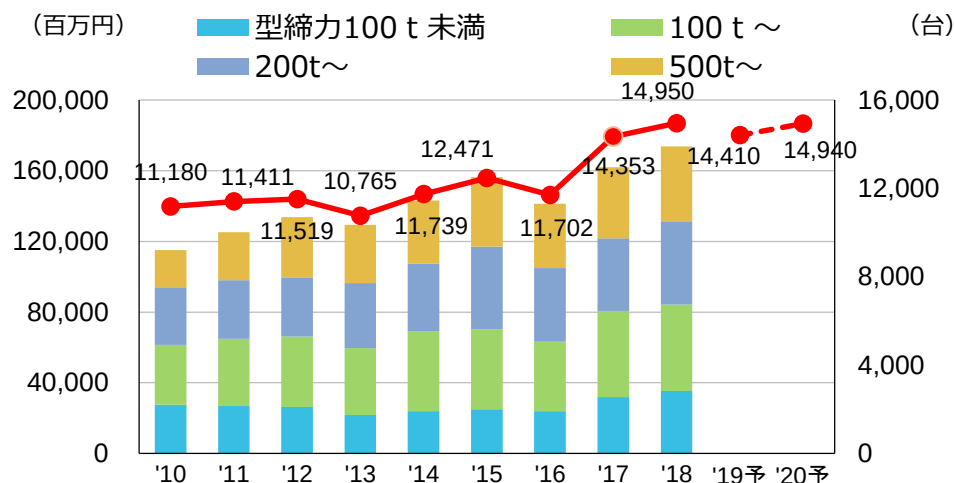
(2) プラスチック製品・成形機の生産動向

1999年～2018年 国内プラスチック製品販売実績



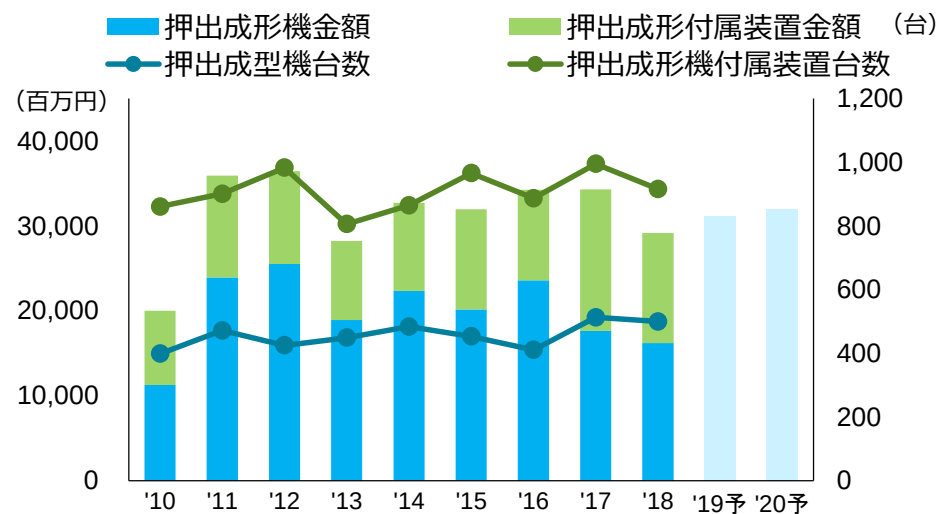
出所：日本プラスチック工業連盟資料

射出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績） 日本産業機械工業会（予測）
注）2018年迄実績については生産台数実績、2019年以降は出荷台数予測

押出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）
注）2017年迄実績については生産金額実績、2019年以降は当社需要予測

3. 事業環境

(3) プラスチック・粉体関連機器需要動向（セグメント別）

- 日本国内は、世界経済の景気の減速を受け、生産や設備投資がやや低調
- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、低調な状況
- 東南アジア及び北中米は自動車関連業界を中心に設備投資が減速傾向

東アジア

- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、低調

日本

- 日本国内は自動車、電子部品に加えて、様々な分野で年度末にかけて調整局面に入る
- サークュラーエコノミーなどへの研究用設備投資の動きに注目

東南アジア

- インドネシア、タイでは自動車関連向けで減速傾向

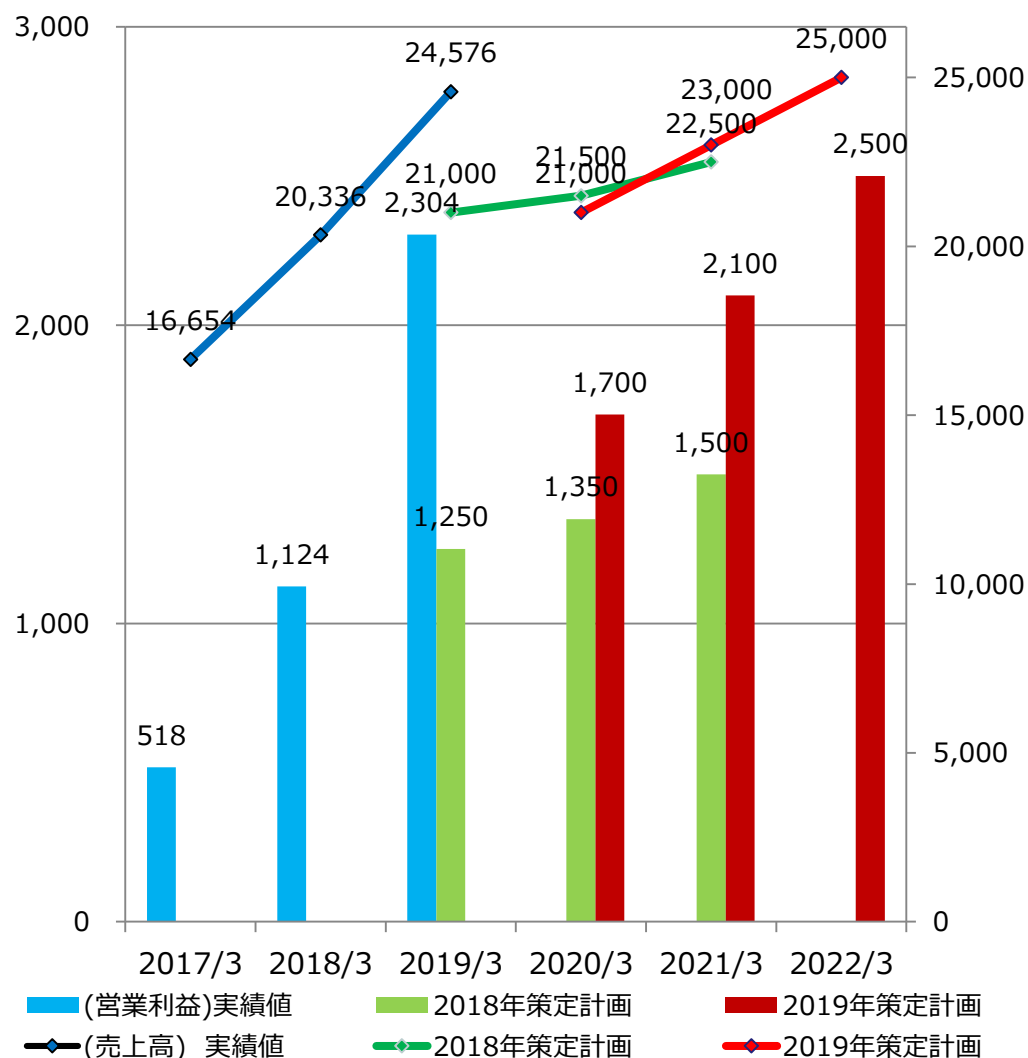
北中米

- 北中米における自動車関連業界の自動車を中心とした日系企業の投資意欲も減速傾向

4. 中期経営計画 取組状況

売上高、営業利益目標

(単位：百万円)



各セグメント毎戦略

日本



- 新規分野や高品質化、高機能化への対応し、中長期的に利益率を向上
- ― 新素材、新エネルギー、AI分野への積極的にアプローチ
- ― 自動車、電子部品関連業界は引き続き主力業界として取り組む
- ― 生産年齢人口の減少に伴う省人化投資、生産効率化投資への対応
- ― 日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績作り

東アジア



- NEV（新エネルギー車）の拡大、IoTへの取組みによる収益力の向上
- ― 中国工場の生産能力や設備活用、マーケットシェアの拡大
- ― LIBを含む自動車部品市場へのアプローチ
- ― 医療器具関連や包装資材関連等の内需拡大政策やAI、IoT対応

東南アジア



- 日系企業、現地企業の投資拡大の取込み、安定的な黒字化を見込む
- ― 生産能力/生産効率の向上による、原価低減、獲得付加価値拡大
- ― 現地調達推進のための設計変更を進め、原価低減と市場拡大を図る
- ― 生活向上に伴う汎用品生産の拡大への対応

北中米



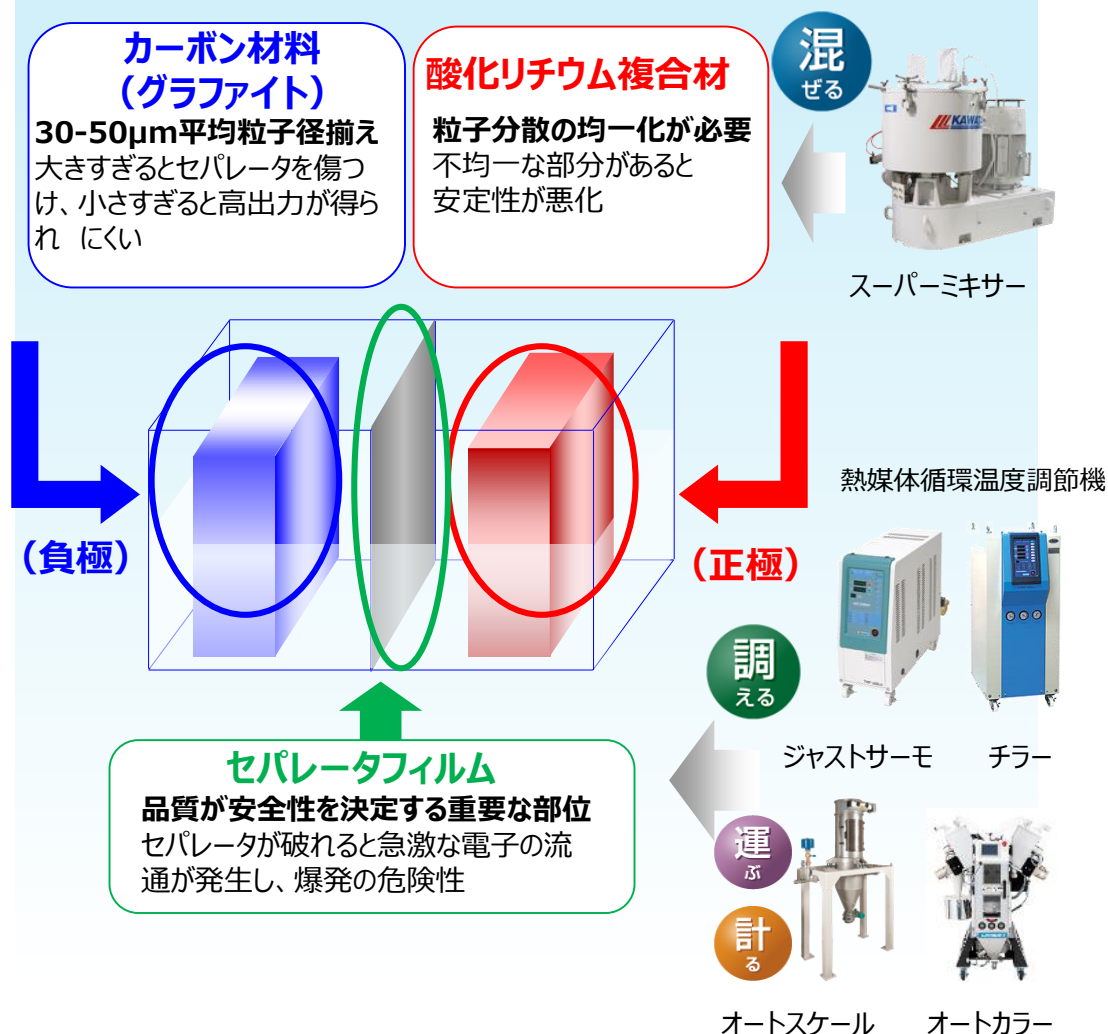
- メキシコ、米国の需要開拓・拡大を実施し、黒字展開を図る
- ― 自動車関連業界を最重要ターゲット業界と位置付け、同市場のマーケットシェアの拡大を図る
- ― ハイテク市場（OA機器、精密機器、医療用品等）へのアプローチ
- ― サービス体制確立、CSを高め、マーケットシェア拡大を図る

5. 経営戦略トピックス

(1) リチウムイオン電池市場/全固体電池への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国でのHV車方針転換後もリチウムイオン電池の要素技術は不変、スーパーミキサー、セパレータフィルム向け熱媒体循環温度調節機の需要は継続。
- また、次世代電池として期待されている全固体電池の量産化に関する技術開発を推進

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



中国国内リチウムイオン電池部材市場対応

- 環境対策としての新エネルギー車（PHEV、EV車）の市場拡大が中国政府の国家政策として推進
- 2019年7月に新エネルギー車（NEV）政策の修正案を公表し、ハイブリッド車（HV）も優遇する政策の検討を開始、今後HV用リチウムイオン電池の生産拡大の可能性
- 世界の中でNo1シェアの中国リチウムイオン電池部材市場に対し、スーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用の熱媒体循環温度調節機は 国内工場から中国への輸出で対応

全固体電池への対応

- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術開発を推進

2019年度NEDO公募事業「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」の燃料電池・蓄電池分野

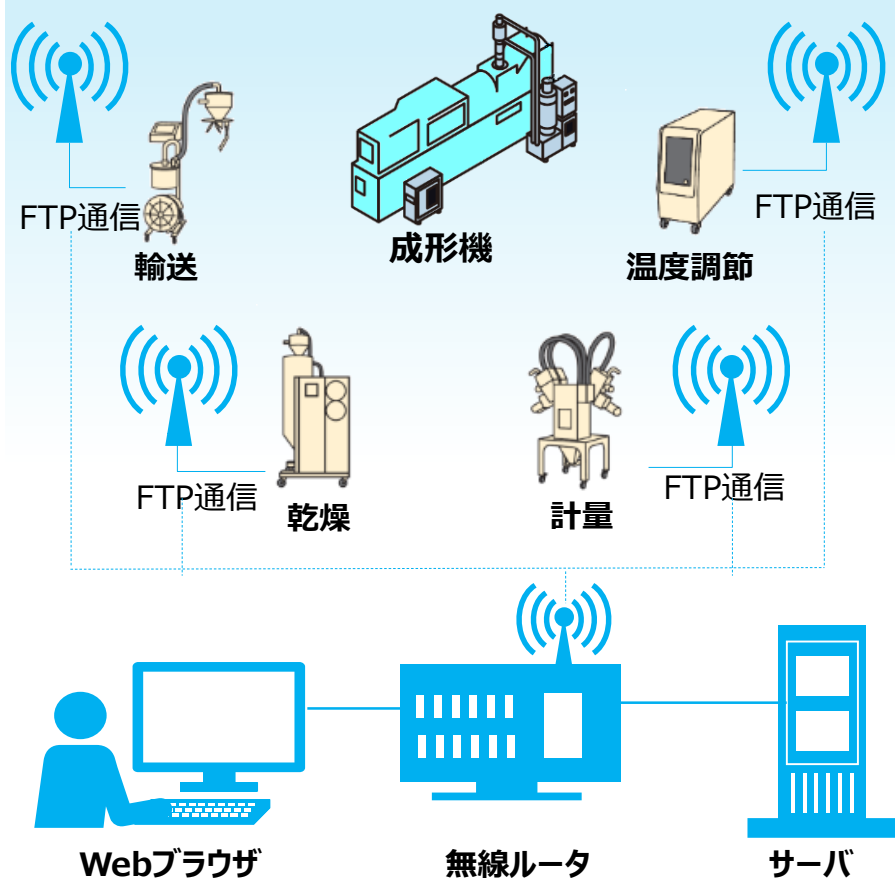
「電極活物質への無機材料の被膜コート技術の実用化研究開発」（全固体リチウムイオン電池の量産化に資する技術開発）の実施先としてカワタを採択

5. 経営戦略トピックス

(2) IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業へ
運転サポート、自律学習機能により精度向上、DATAを基に必要情報を外部出力

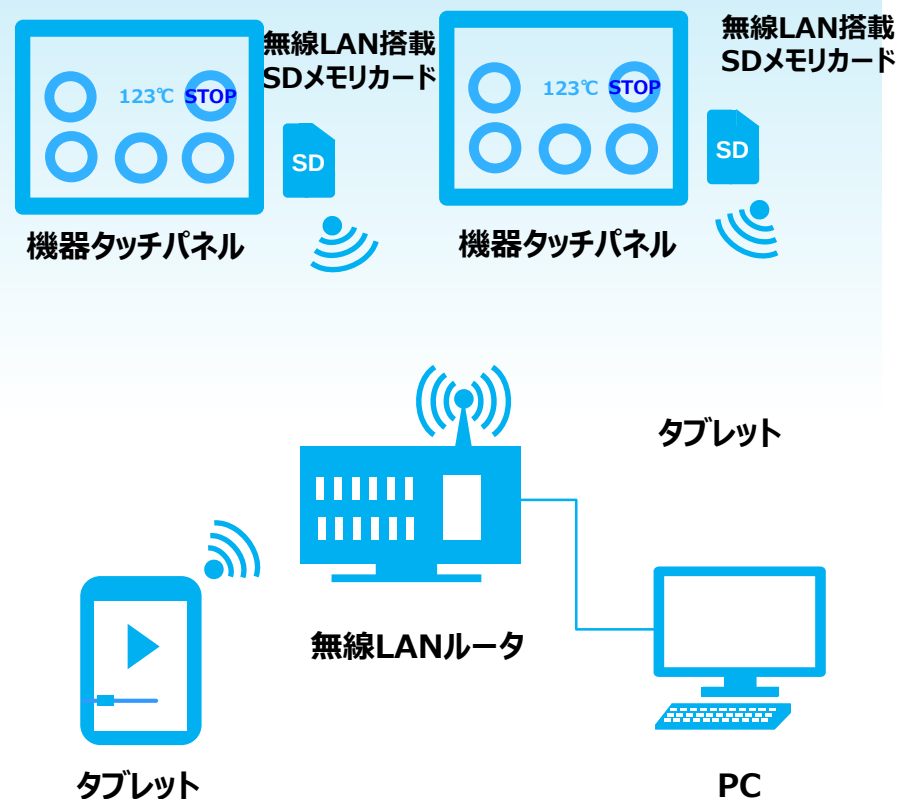
成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベース
サーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、
現場にいなくても機械の稼働状況（温度や重量等）の
管理が可能

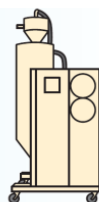
5. 経営戦略トピックス

(3) 環境への対応

- カワタ製品開発指針Challenge CES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

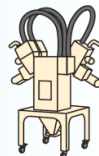
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術



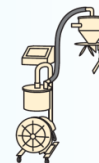
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



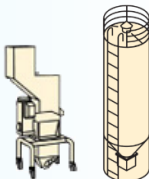
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- Challenge CESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

DRC



LC



新型温調機



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
＜カワタエコマーク＞ Challenge CESマークを機器に貼付しております。



Appendix. I

事業構成（単体）

事業ネットワーク

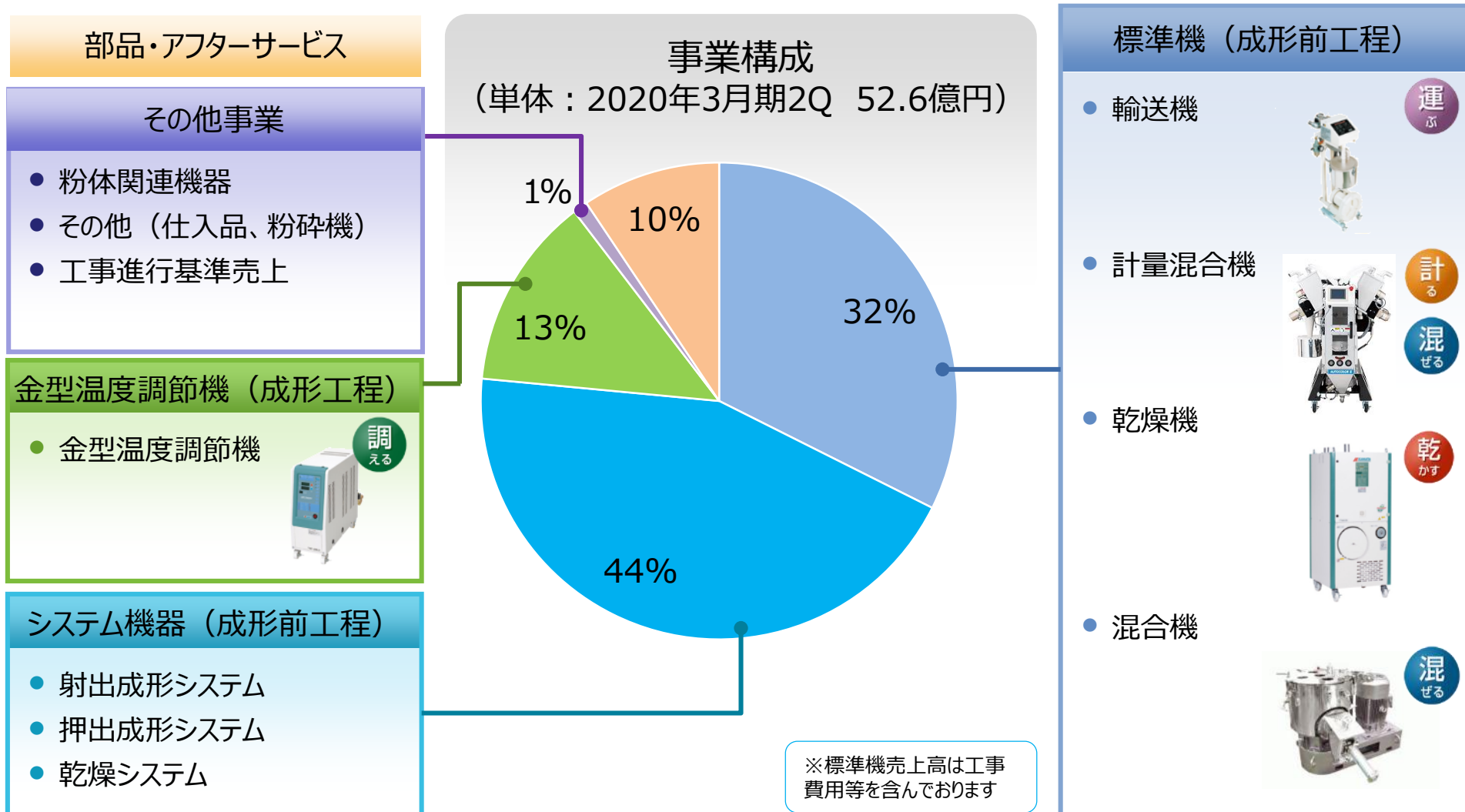
技術の沿革

技術力の特徴



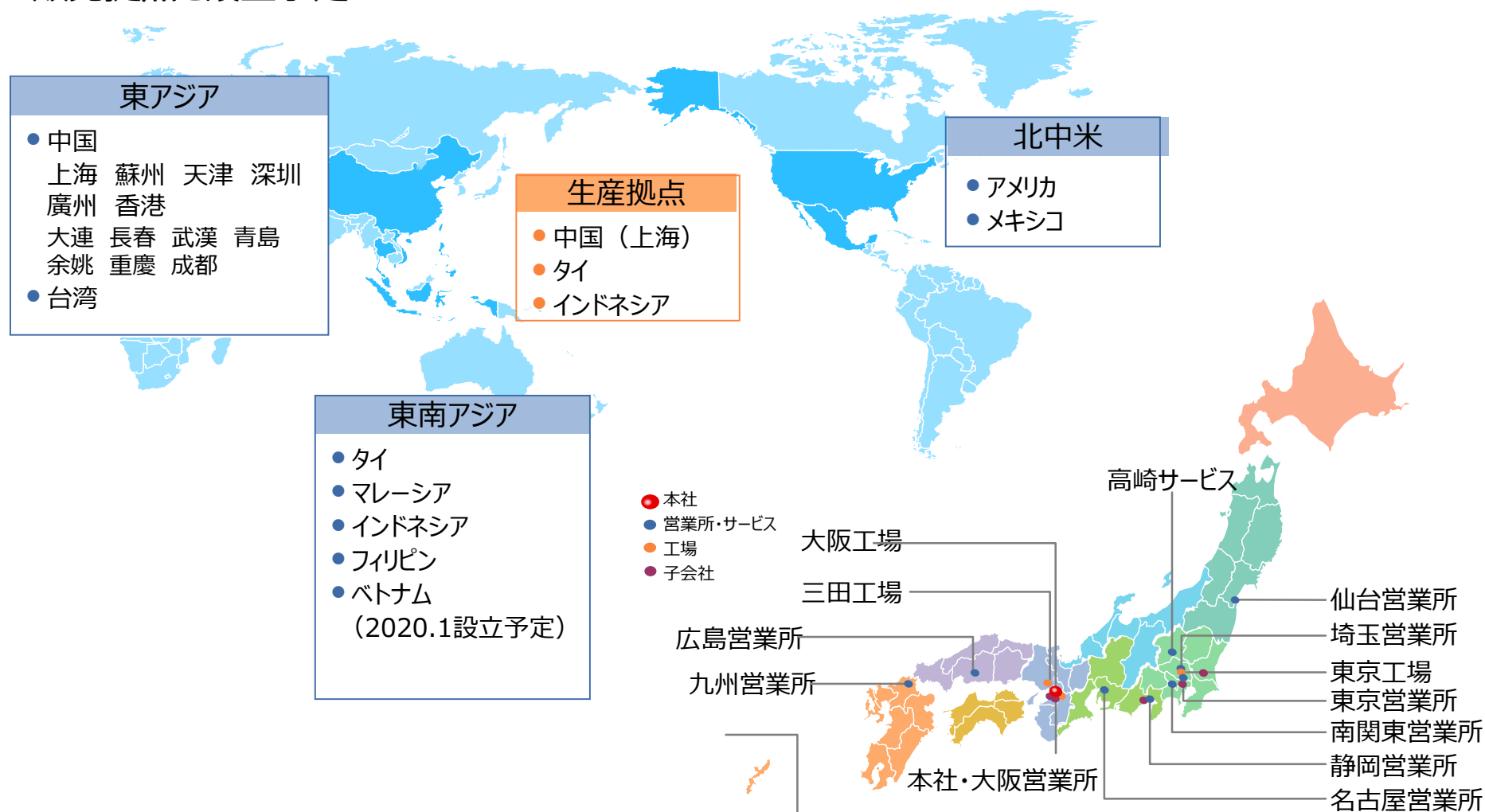
事業構成（単体）

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力



事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社4社（東京1社、茨城1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化。2020年1月にベトナム・ハノイに販売拠点を設立予定



技術の沿革

量産バイク本格化
(1958)



食品包装塩ビフィルム
(1968)



ペットボトル
(1977)



液晶テレビ
(1995)



Blu-ray
(2002)



DVD
(1996)



IoT実導入本格化
(2016)



ポリバケツ
(1961頃)



量産自家用車
(1966)



CD
(1982)



リチウムイオン電池
(1991)



スマホ用レンズ
(2006)



EV本格普及開始 (2010)



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

創業

混
ぜる



- 高速流動混合機（スーパーミキサー）開発

乾
かす



- 西独社と脱湿型乾燥機（チャレンジャー）の技術提携、生産開始

乾
かす



- チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム

計
る



- 連続粉体供給装置（ウイングスケーラー）を開発

乾
かす



- 脱湿乾燥機 DFBシリーズ開発

運
ぶ



- 吸引輸送機（オートローダー）実用新案

計
る



- 川田製作所法人改組
- 押出成形機を開発

調
える



- サーモテック金型温調機生産開始

乾
かす



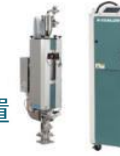
- DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発

運
ぶ



- 高効率乾式分散混合機（ナノパージョン）を開発

混
ぜる



- 窒素乾燥機 DO開発



- 窒素乾燥機 DT-60Z 開発

乾
かす



- 超小型真空式乾燥機（デコ）を開発

計
る



- 超省スペース計量混合機 LC-50を開発

混
ぜる

乾
かす



技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許7件
出願中1件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システムおよび高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献

保有関連特許16件
出願中3件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



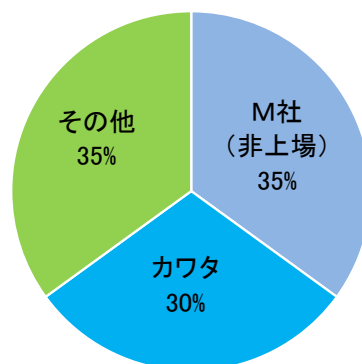
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許13件
出願中4件



当社コアビジネス国内業界シェア
（売上合計300億円）



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機DFAなど、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許21件
出願中12件





Appendix.Ⅱ 決算データ補足



2020年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	5,616	100.0	25.2	5,264	100.0	▲6.3	■ フィルム・シート関連業界からの大型案件があったものの、海外向けの電子部品関連の輸出案件は、前年同期に比べて低調な推移 ■ 国内製造業の設備投資は足踏み状態
売上総利益	1,189	21.2	51.2	1,139	21.6	▲4.2	■ 売上高減少による量産効果低下はあったものの、生産性の効率化及び原価低減を図り、売上総利益率は、前年同期に比べやや上昇
販売費及び一般管理費	824	14.7	9.2	792	15.1	▲3.8	■ 売上高減少に伴う運賃等の変動費、業績連動部分の固定費（賞与等）の削減
営業利益	365	6.5	1,047.8	346	6.6	▲5.1	
経常利益	485	8.6	1,134.9	423	8.0	▲12.7	■ 為替差損益（▲は差損） 36→▲47 ■ 貸倒引当金戻入 3→25 ■ 研究開発助成金収入 0→8
当期純利益	381	6.8	1,458.5	314	6.0	▲17.6	■ 法人税等合計 103→109
減価償却費	42	-	▲2.1	45	-	7.2	
設備投資額	37	-	▲4.7	67	-	79.1	■ 国内工場及び営業所における設備改修 ■ 研究開発用等の分析・測定工具の調達

2020年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	1,855	33.0	37.2	1,703	32.4	▲8.2	生産や設備投資の足踏み状態を受け低調に推移した
システム	1,006	17.9	89.3	2,320	44.1	130.6	フィルム・シート業界向けの大型案件が複数計上された為、大きく売上を伸ばした
金型温度調節機	690	12.3	0.1	688	13.1	▲0.3	
その他事業	1,624	28.9	10.3	54	1.0	▲96.6	工事進行基準が前期比 △1,128 流通製品が低調であった
部品・アフターサービス	439	7.8	0.0	497	9.4	13.2	
合計	5,616	100.0	25.2	5,264	100.0	▲6.2	

※標準機売上高は工事
費用等を含んでおります

2020年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2019年3月期第2四半期			2020年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
フィルム・シート	408	7.3	14.0	1,441	27.4	252.3	■ 大型システム案件が売上に貢献した
自動車部品	1,339	23.8	36.5	1,202	22.8	△10.2	■ 生産や設備投資の足踏み状態を受け低調に推移した
建材	72	1.3	△22.8	498	9.5	591.4	■ 大型システム案件が売上に貢献した
OA・家電・精密機器	504	9.0	27.0	381	7.3	△24.3	■ 生産や設備投資の足踏み状態を受け低調に推移した
レンズ	496	8.8	46.1	271	5.2	△45.4	■ 昨年度は中国向け窒素乾燥機の特需があり売上高が好調であった
日用雑貨	177	3.2	△1.1	254	4.8	43.3	■ 2018年後半の内需が好調であった分(受注残)が売上に結びついた
容器	210	3.7	21.1	239	4.6	14.1	
非プラ	230	4.1	61.2	203	3.9	△11.7	
ホース・パイプ	262	4.7	283.9	199	3.8	△23.9	■ 特定ユーザー向けの受注は堅調であったが、全体的に弱含みであった
その他	1,914	34.1	9.3	573	10.9	△70.1	■ ペレットなど、原料メーカー向けの流通製品が低調であった

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。